

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、回復の動きに足踏みがみられる

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要

〔2019年7-9月期実績、10-12月期および2020年1-3月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2019年9月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象13,416社、有効回答企業数6,085社、回答率45.4%）。

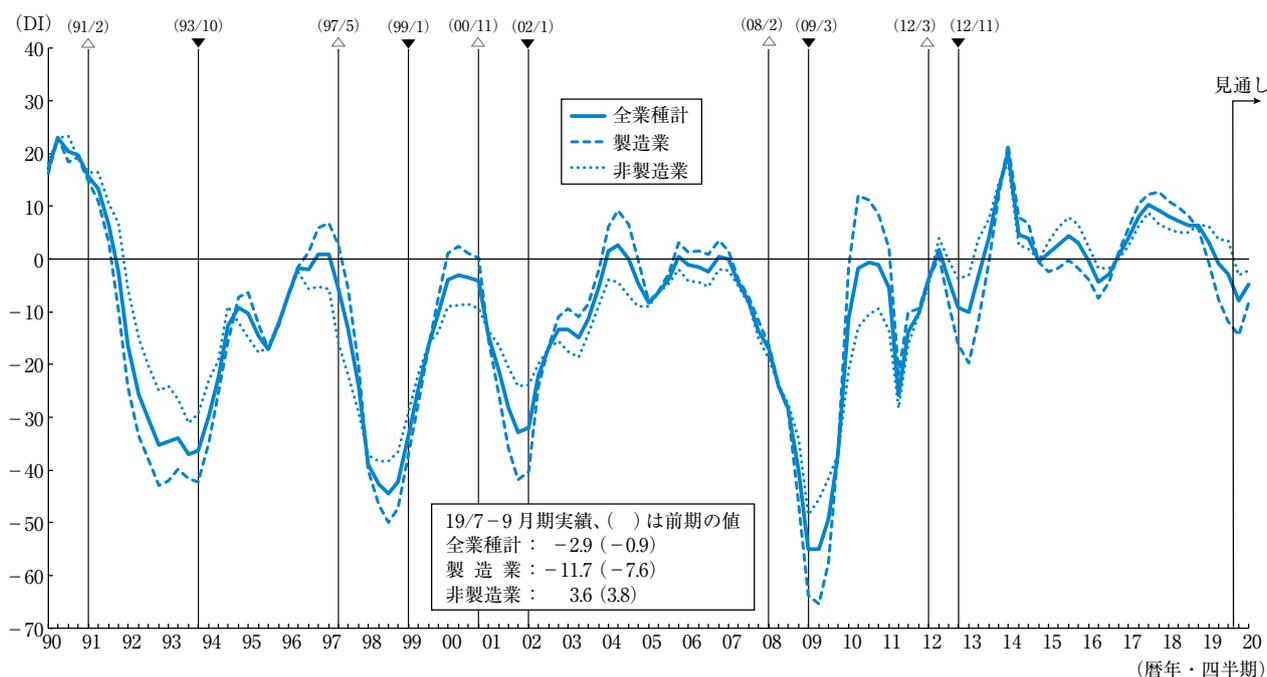
今期の業況判断DIは、前期から2.0ポイント低下し、-2.9となりました。マイナス圏となったのは、2期連続のことです。2017年以降、中小企業の景況は緩やかな回復基調が続いてきましたが、このところは製造業を中心に足踏みがみられます。

業況判断DIは2期連続でマイナス圏

今期（2019年7-9月期）の業況判断DIは、前期から2.0ポイント低下し、-2.9となりました（図-1）。マイナス圏となったのは、2期連続のことです。業種別にみると、製造業では前期から4.1ポイント低下し、-11.7となりました。2018年1-3月期から7期連続で低下しています。一方、非製造業は前期から0.2ポイント低下したものの、3.6とプラス圏を維持しました。

先行きをみると、来期（2019年10-12月期）は-7.8と低下し、来々期（2020年1-3月期）は-4.8となる見通しです。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（以下同じ）

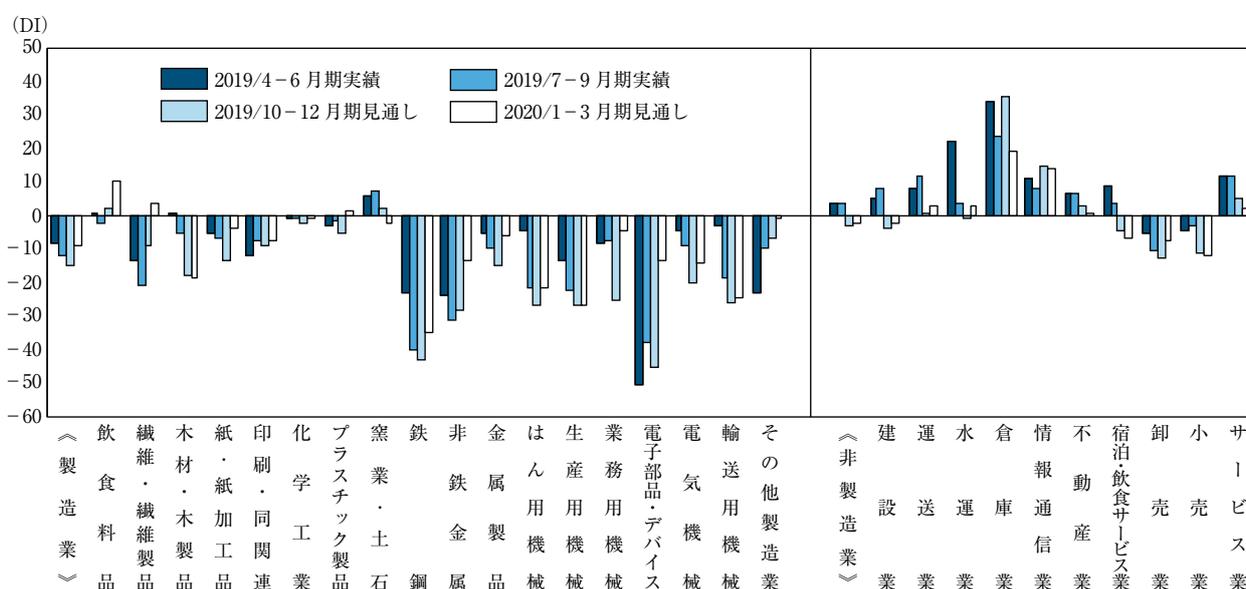
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

製造業の業況が落ち込む

さらに細かい業種別に業況判断DIをみると、製造業では全18業種中、17業種でマイナス圏となりました(図-2)。特に、鉄鋼や非鉄金属、生産用機械、電子部品・デバイスなど輸出比率の高い業種で低い水準が続いています。米中貿易摩擦が長引くにつれ、外需の減少がより顕著になってきているようです。内需向けの業種も、7月頃の天候不順によって夏物の売れ行きがふるわなかった繊維・繊維製品や、紙の値上がりが続く紙・紙加工品、印刷・同関連などではマイナス幅が比較的大きくなっています。

一方、非製造業では、卸売業と小売業を除いたすべての業種でプラス圏となりました。なかでも、依然として物流が活況な運送業や倉庫業、公共事業の発注が前年比で増加している建設業などでは、DIが高めになっています。

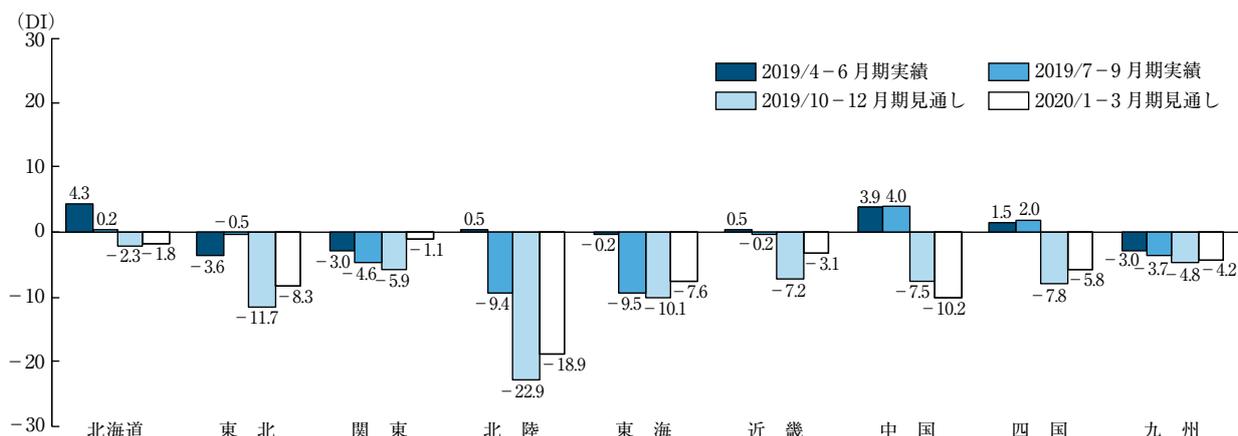
図-2 業種別業況判断DIの推移(前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値)



業況判断DIは6地域でマイナス圏

業況判断DIを地域別にみると、今期は東北、関東、北陸、東海、近畿、九州の6地域でマイナス圏となりました(図-3)。一方、中国や四国では、昨年7月に発生した西日本豪雨で企業活動が落ち込んだ反動から、プラス圏となっています。来期は、すべての地域で低下する見通しです。

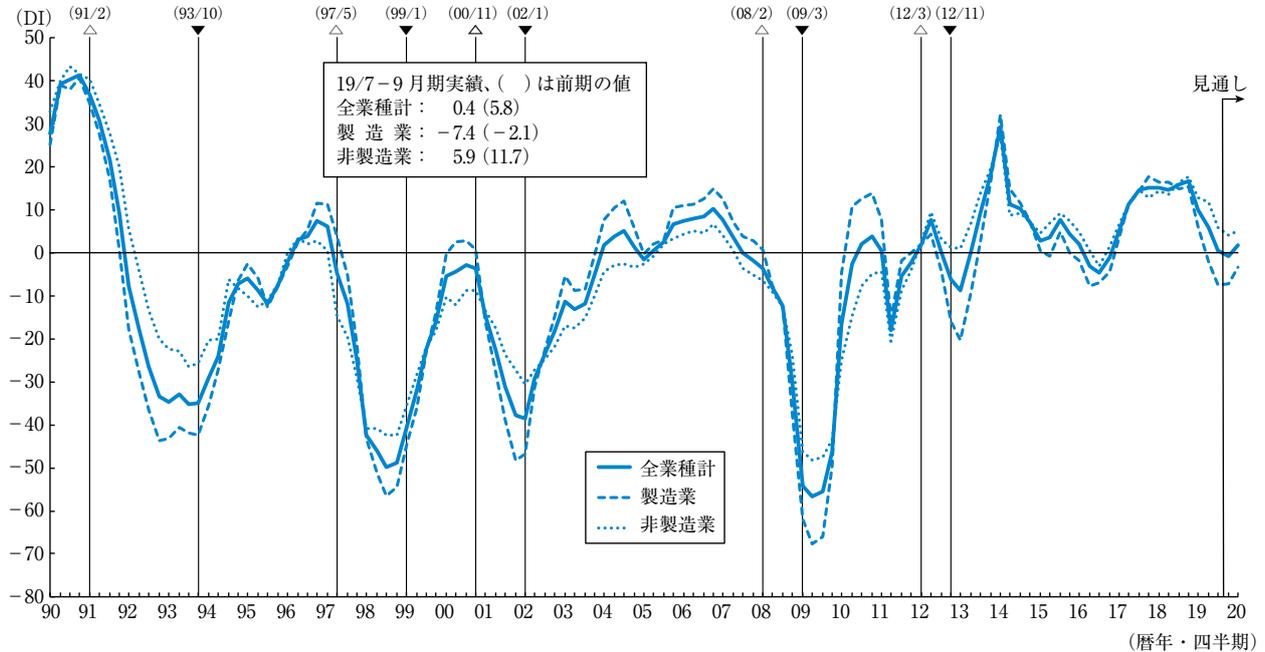
図-3 地域別業況判断DIの推移(前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値)



売上DIは3期連続で低下

今期の売上DIは、前期から5.4ポイント低下の0.4となり、3期連続で低下しました。特に、製造業で落ち込みが大きくなっています。来期は-0.8に低下し、来々期は1.7となる見通しです。

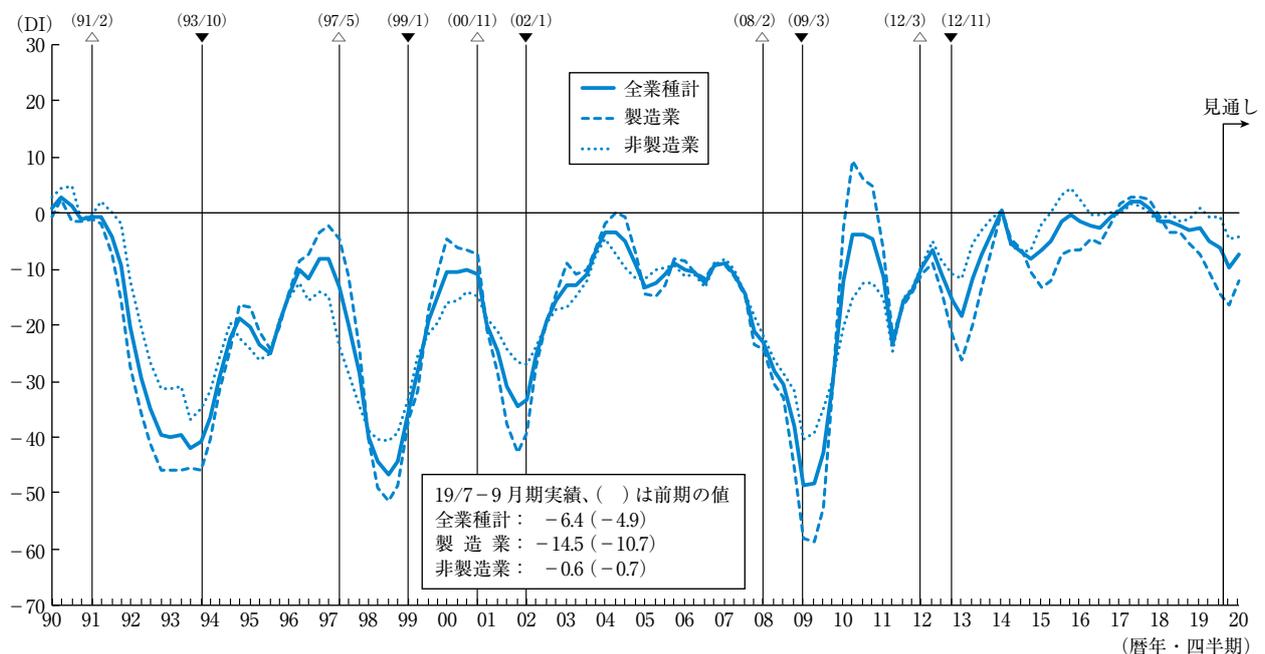
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



純益率DIは2期連続で低下

今期の純益率DIは、前期から1.5ポイント低下の-6.4となり、2期連続で低下しました（図-5）。来期は-9.6に低下し、来々期は-7.6となる見通しです。

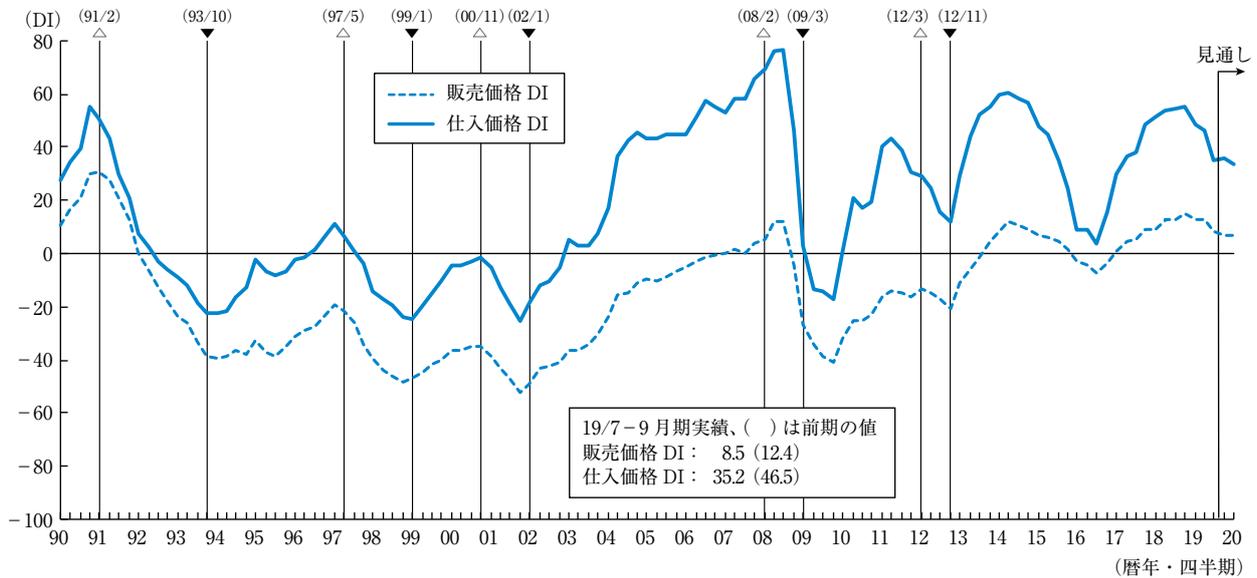
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



販売価格 DI、仕入価格 DI のいずれも低下

販売価格 DI は前期から 3.9 ポイント低下し、8.5 となりました（図-6）。仕入価格 DI は前期から 11.3 ポイント低下し、35.2 となりました。来期は販売価格 DI は低下し、仕入価格 DI は上昇する見通しです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合、原数値）

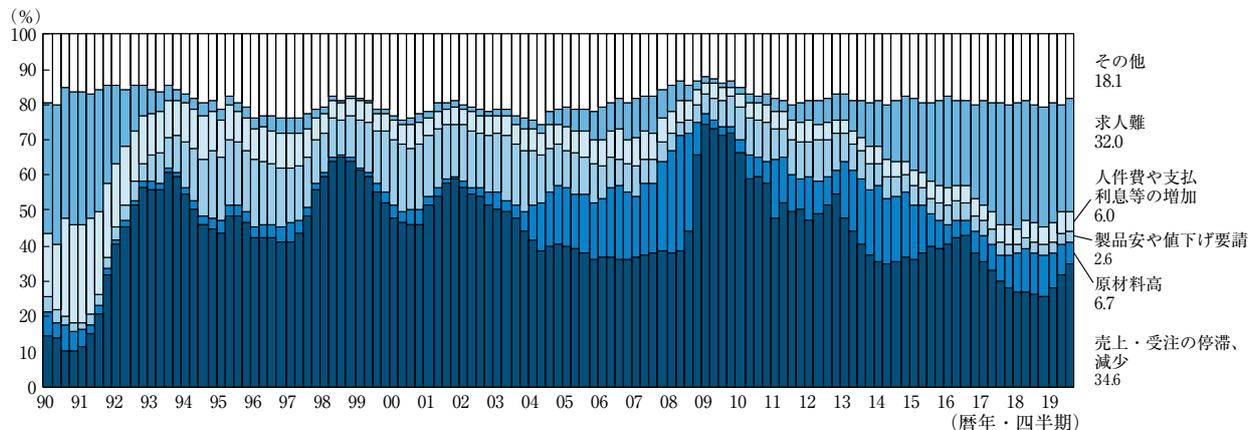


「売上・受注の停滞、減少」と「求人難」が上昇

当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」と回答した割合が 34.6% と最も高く、次いで「求人難」(32.0%)、「原材料高」(6.7%) の順となっています（図-7）。前期と比べると、「売上・受注の停滞、減少」は 2.9 ポイント、「求人難」は 1.7 ポイント上昇しています。

2019 年に入って以降、業況判断 DI は低下傾向にあります。先行きについても、製造業では米中貿易摩擦の長期化、非製造業では消費増税による購買意欲の落ち込みを懸念する声が聞かれます。予断を許さない状況が続きそうです。（分須 健介）

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～